拠出金名:国際連合社会問題基金(国際連合障害者基金) 拠出金

国際機関等名	国連経済社会局 (英文名称・略称) United Nations Department of Economic and Social Affairs (DESA)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	外務省総合外交政策局人権人道課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	4,804	47		1米ドル = 103円	100
平成20年度	5,271	47		1米ドル = 113円	100
平成19年度	5,597	48		1米ドル = 116円	100
当該拠出金の目的・用途等	本件基金は、障害の予防、リハビリテーション及び機会均等促進等について、先進国・途上国間及び途上国間の技術及び専門知識の移転の促進等を主な事業内容とする。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 1,290,611米ドル	
1位	日本	47	31.1	当該年度の支出 469,219米ドル	
2位	イスラエル	27	17.9	次年度への繰越 821,392米ドル	
3位	中国	20	13.3	会計検査機関名	
4位	アンドラ	16	10.6	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位	オーストリア	11	7.3	(現在の構成員の出身国:英, 南ア, 中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
世界には現在約6億人の障害者があり、その大部分は途上国に在住している。障害者権利条約(仮称)実施のために活動するNGOのキャパシティ・ビルディング(障害の予防、リハビリテーション及び機会均等促進等)を通じ、途上国の技術及び専門知識の移転の促進等を主な事業内容とする本件基金に拠出することにより、我が国は障害者分野での国連の活動に対し、引き続き協力・貢献を行っていく必要がある。					
邦人職員数 うち幹部以上	12 人 うち 0 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		265人 4.5 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
今後も邦人職員採用に対する働きかけを継続していく。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。